

## 川根町の給与・定員管理等について

### 1 総括

#### (1) 人件費の状況（普通会計決算）

区分	住民基本台帳人口 (18年度末)	歳出額 A	実質収支	人件費 B	人件費率 B/A	(参考) 17年度の人件費率
18年度	人 6,132	千円 2,982,147	千円 153,461	千円 470,483	% 15.8	% 13.5

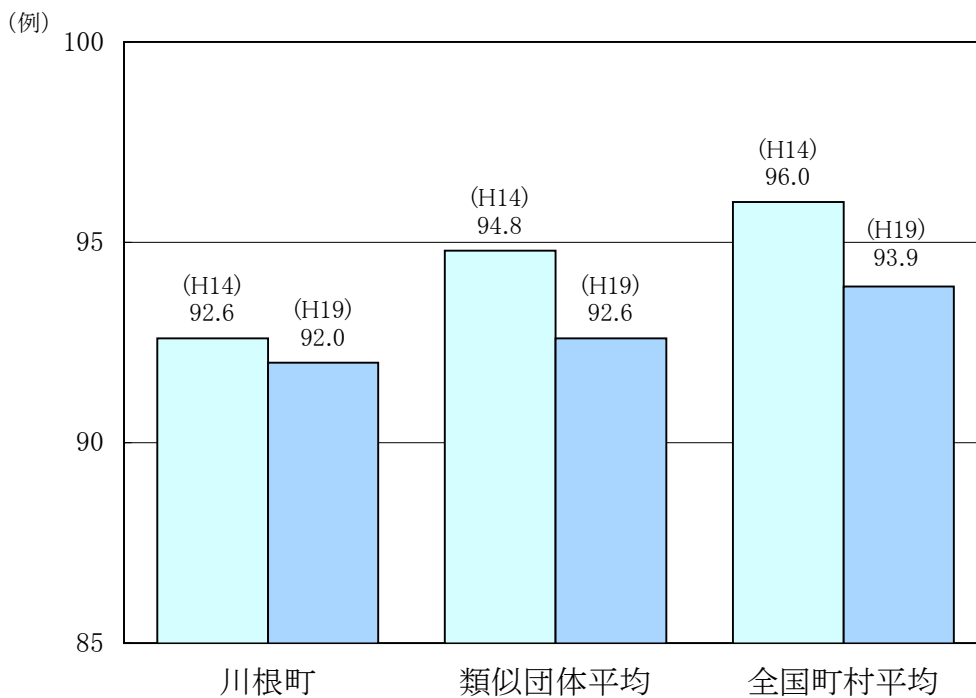
#### (2) 職員給与費の状況（普通会計決算）

区分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A	(参考)類似団体平均 一人当たり給与費
		給料	職員手当	期末・勤勉手当	計 B		
18年度	人 97	千円 324,948	千円 24,205	千円 121,330	千円 470,483	千円 4,850	千円 5,736

- (注) 1 職員手当には退職手当を含まない。  
 2 職員数は、18年4月1日現在の人数である。

#### (3) 特記事項

#### (4) ラスパイレス指数の状況（各年4月1日現在）



- (注) 1 ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を100とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。  
 2 類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

## 2 職員の平均給与月額、初任給等の状況

### (1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（平成19年4月1日現在）

#### ①一般行政職

区 分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
川根町	43.1 歳	316,300 円	350,900 円	348,063 円
静岡県	42.6 歳	358,600 円	456,479 円	400,292 円
国	40.7 歳	325,724 円	—	383,541 円
類似団体	42.9 歳	322,702 円	375,602 円	349,221 円

#### ②技能労務職

区 分	公 務 員					民 間			参 考 A/B
	平均年齢	職員数	平均給料月額	平均給与月額 (A)	平均給与月額 (国ベース)	対応する民間類似職種	平均年齢	平均給与月額 (B)	
川根町	47.4 歳	8 人	257,400 円	273,300 円	— 円	—	— 歳	— 円	—
うち清掃職員	48.4 歳	3 人	274,900 円	— 円	— 円	廃棄物処理業従業員	43.3 歳	299,800 円	—
うち給食調理員	43.4 歳	3 人	235,400 円	— 円	— 円	調理師	43.1 歳	251,400 円	—
静岡県	50.2 歳	371 人	357,431 円	409,121 円	387,939 円	—	— 歳	— 円	—
国	48.8 歳	5,193 人	287,094 円	— 円	320,514 円	—	— 歳	— 円	—
類似団体	49.0 歳	10 人	274,483 円	291,445 円	284,071 円	—	— 歳	— 円	—

### (2) 職員の初任給の状況（平成19年4月1日現在）

区 分	川根町	静岡県	国	
一般行政職	大 学 卒	170,200 円	176,800 円	170,200 円
	高 校 卒	138,400 円	142,800 円	138,400 円
技能労務職	高 校 卒	135,600 円	140,300 円	— 円
	中 学 卒	120,200 円	127,700 円	— 円

### (3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（平成19年4月1日現在）

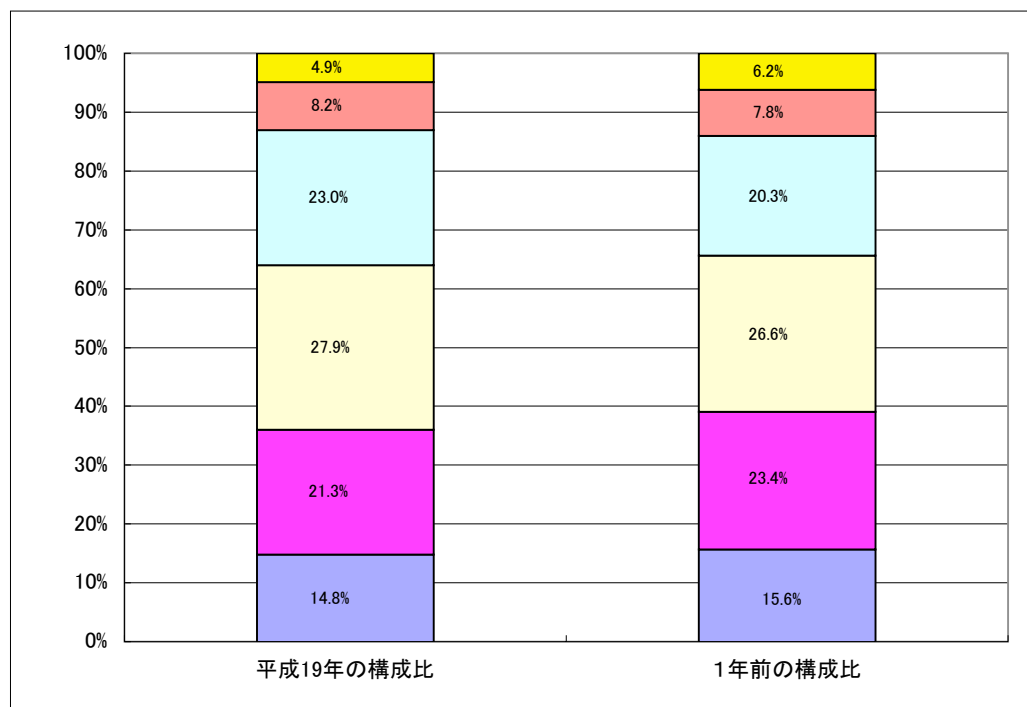
区 分	経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年	
一般行政職	大 学 卒	237,300 円	334,900 円	381,000 円
	高 校 卒	190,900 円	261,200 円	307,200 円
技能労務職	高 校 卒	— 円	230,800 円	285,400 円
	中 学 卒	— 円	— 円	241,600 円

### 3 一般行政職の級別職員数等の状況

#### (1) 一般行政職の級別職員数の状況（平成19年4月1日現在）

区分	標準的な職務内容	職員数	構成比
1 級	主事補、主事、保育士、保健師	9 人	14.8 %
2 級	主査、保育士、保健師	13 人	21.3 %
3 級	主任、主任保育士、保健師、係長、副園長	17 人	27.9 %
4 級	主幹、所長、園長、室長	14 人	23.0 %
5 級	課長、局長、室長	5 人	8.2 %
6 級	参事、課長、局長	3 人	4.9 %

- (注) 1 川根町の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。  
 2 標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(注) 平成18年に8級制から6級制に変更している。(旧給料表の1級及び2級並びに4級及び5級をそれぞれ統合)

## (2) 昇給期間短縮の状況

区 分		全 職 種
18年度	職 員 数 A	人 97
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比 率 B/A	% 0.0
17年度	職 員 数 A	人 97
	普通昇給期間(12~24月)を 短縮して昇給した職員数 B	人 0
	比 率 B/A	% 0.0

## 4 職員の手当の状況

### (1) 期末手当・勤勉手当

川 根 町	静 岡 県	国
1人当たり平均支給額(18年度) 1,399 千円	1人当たり平均支給額(18年度) 1,883 千円	—
(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.60 )月分 ( 0.75 )月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.60 )月分 ( 0.75 )月分	(18年度支給割合) 期末手当 3.00 月分 勤勉手当 1.45 月分 ( 1.60 )月分 ( 0.75 )月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 20~25%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算 5~20% ・管理職加算 10~25%

(注) ( )内は、再任用職員に係る支給割合である。

### (2) 退職手当(平成19年4月1日現在)

川 根 町	国
(支給率) 自己都合 勸奨・定年	(支給率) 自己都合 勸奨・定年
勤続20年 23.50 月分 30.55 月分	勤続20年 23.50 月分 30.55 月分
勤続25年 33.50 月分 41.34 月分	勤続25年 33.50 月分 41.34 月分
勤続35年 47.50 月分 59.28 月分	勤続35年 47.50 月分 59.28 月分
最高限度額 59.28 月分 59.28 月分	最高限度額 59.28 月分 59.28 月分
その他の加算措置	その他の加算措置
(退職時特別昇給 )	
1人当たり平均支給額 千円25,891 千円	

(注) 退職手当の1人当たり平均支給額は、前年度に退職した職員に支給された平均額である。

(4) 特殊勤務手当 (平成19年4月1日現在)

支給実績(18年度決算)		605 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)		44,647 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合(18年度)		17.0 %	
手当の種類(手当数)		7	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
バス運転手当	バス運転従事者	運転手以外が町営バス・スクールバス運転	1回 700円
伝染病疫作業手当	伝染病疫作業従事者	伝染病発生の患者宅の消毒作業等	1回 700円
行旅病死取扱作業手当	行旅病人取扱作業従事者	行旅病人の取扱作業	1回 1,500円
	行旅死亡人取扱作業従事者	行旅死亡人の取扱作業	1回 2,000円
清掃作業手当	清掃作業職員	可燃物処理作業	日額 700円
		不燃物処理作業	日額 700円
町税滞納金徴収手当	町税吏員	町税の滞納金徴収業務	日額 700円
斎場作業手当	死体火葬作業従事者	死体火葬作業業務	1体 2,500円
	汚物焼却作業従事者	汚物焼却作業業務	1回 1,000円
林地作業手当	現業職員	林地において、測量等業務	半日 350円
			日額 700円

(5) 時間外勤務手当

支給実績(18年度決算)	4,266 千円
職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)	45 千円
支給実績(17年度決算)	5,219 千円
職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	53 千円

(6) その他の手当 (平成18年4月1日現在)

手当名	内容及び支給単価	支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績(18年度決算)	支給職員1人当たり平均支給年額(18年度決算)
扶養手当	配偶者	13,500 円	同じ		7,866 千円	196,650 円
	配偶者以外の2人まで(配偶者扶養の場合)	6,000 円				
	配偶者以外の1人(配偶者非扶養の場合)	6,500 円				
	配偶者以外の1人(配偶者なしの場合)	11,000 円				
	その他	5,000 円				
	16歳～22歳の子の加算	5,000 円				
住居手当	自ら居住するための住宅を借り受け、月額12,000円を超える家賃を支払っている職員及び新築又は購入された住宅であって、当該新築又は購入の日から起算して5年を経過していないものに居住している職員で世帯主であるもの		同じ		1,171 千円	146,375 円
	家賃23,000円以下	家賃額-12,000円				
	家賃23,000円を超える	(家賃額-23,000円)×1/2+11,000円				
	新築又は購入された住宅	2,500 円				
通勤手当	交通機関等の利用者	運賃等相当額(上限55,000円)	同じ		3,944 千円	74,415 円
	自動車等の利用者	通勤距離区分により2,600円～18,300円				
管理職手当	管理又は監督の地位にある職員	支給率8～12%			11,508 千円	442,615 円
宿日直手当	宿日直勤務を命ぜられた職員	3,900 円	異なる	H17年度より3,900円に減額	1,143 千円	19,050 円

## 5 特別職の報酬等の状況（平成19年4月1日現在）

区 分		給 料		月 額		等
給 料	市 区 町 村 長	648,000 円	( ) 円	(参考)類似団体における最高/最低額		
	助 役	542,000 円		830,000 円/	303,200 円	
	収 入 役	円		円/	円	
報 酬	議 長	270,000 円	( ) 円	350,000 円/	200,000 円	
	副 議 長	200,000 円		271,800 円/	152,000 円	
	議 員	180,000 円		261,000 円/	135,500 円	
期 末 手 当	市 区 町 村 長 助 役 収 入 役	(18年度支給割合) 4.4		月分		
	議 長 副 議 長 議 員	(18年度支給割合) 3.3		月分 月分		
退 職 手 当	市 区 町 村 長 助 役 収 入 役	(算定方式) 在職期間1年につき100分の500 在職期間1年につき100分の300		(支給時期) 退職した日から1ヶ月以内 退職した日から1ヶ月以内		
	備 考					

(注) 1 給料及び報酬の( )内は、減額措置を行う前の金額である。

2 退職手当の「1期の手当額」は、4月1日現在の給料月額及び支給率に基づき、1期(4年=48月)勤めた場合における退職手当の見込額である。

## 6 職員数の状況

### (1) 部門別職員数の状況と主な増減理由

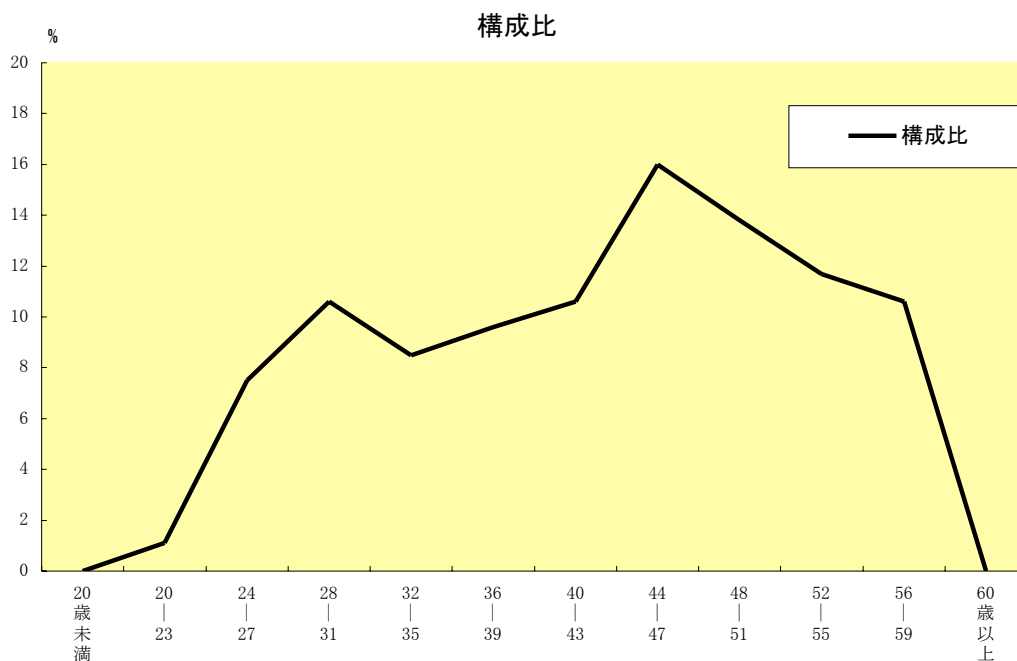
(各年4月1日現在)

部 門	区 分	職 員 数		対前年 増減数	主 な 増 減 理 由
		平成19年	平成18年		
一 般 行 政 部 門	議会	2	2	0	事務事業の統廃合など
	総務	18	20	▲2	
	税務	5	5	0	
	民生	26	25	1	
	衛生	9	9	0	
	農林水産	8	8	0	
	商工	3	4	▲1	
	土木	5	5	0	
小 計	76	78	▲2		
特 別 行 部 政 門	教育	12	13	▲1	
	小 計	12	13		
公 営 会 企 計 業 部 等 門	国保・介護	6	6	0	
	水道	1	1	0	
	小 計	7	7	0	
合 計		95	98	▲3	
		[ 117 ]	[ 117 ]	[ 0 ]	

(注) 1 職員数は一般職に属する職員数である。

2 [ ]内は、条例定数の合計である。

(2) 年齢別職員構成の状況（平成19年4月1日現在）



区 分	20歳 未 満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以 上	計
職員数	人 0	人 1	人 7	人 10	人 8	人 9	人 10	人 15	人 13	人 11	人 10	人 0	人 94

(3) 定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成17年4月1日～平成22年4月1日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 99	人 87	人 12	% 12.1

(参考) 集中改革プラン（平成17年～22年）における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年4月1日	平成22年4月1日	12人の純減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

（各年4月1日現在）

区 分		17年	18年	19年	20年	17年～22年	(参考)
部 門		計画始期	1年目	2年目	3年目	計	数値目標
一般行政	職員数	79	78	76		—	
	増 減		▲1	▲2		▲3 (▲3.8%)	▲11(▲13.9%)
教 育	職員数	13	13	12		—	
	増 減		0	▲1		▲1 (▲7.7%)	▲1(▲7.7%)
消 防	職員数					—	
	増 減					( %)	
公 営 企 業 等 会 計	職員数	7	7	7		—	
	増 減		0	0		( %)	
計	職員数	99	98	95		—	
	増 減		▲1	▲3		▲4 (▲4.0%)	▲12(▲12.1%)

(注) 1 計画期間は、17年～22年の5年間である。

2 ( %)内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。

3 増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。